

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02054

研究課題名（和文）評判コストが税負担削減行動に与える影響に関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical research on relation between reputation cost and tax avoidance.

研究代表者

松浦 総一（Matsuura, Soichi）

立命館大学・経営学部・准教授

研究者番号：50554317

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：税コストと非税コストのトレードオフを検証するため、非税コストの1つとして評判(reputation)に注目し、企業が蓄積した評判と、企業が直面する税コストがトレードオフになる状況を定量的に検証した。具体的には、税コストを引き下げる税負担削減行動は、企業の税引後キャッシュ・フローを増加させる一方で、企業の評判を毀損する可能性がある。そこで企業の評判の代理変数としてブランド資本を、税負担削減行動の代理変数として複数の実効税率を用いることで検証を行った。その結果、高いブランド資本をもつ企業は、税負担削減行動をとらない傾向にあることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本では注目されてこなかった非税コストとして企業の評判に注目し、企業が評判を高めることによって、企業価値を増加させることを意図した税負担削減行動が、結果ときには企業の評判を毀損し、企業価値に負の影響を与える、という企業の評判が高いが故に企業が被るコストの存在を明らかにした点は、学術的または社会的に意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：To examine the trade-off between tax costs and non-tax costs, this study focuses on reputation as one of the non-tax costs. It quantitatively investigates the situations where the reputation accumulated by a company and the tax costs faced by the company are in a trade-off. Specifically, while tax burden reduction actions decrease tax costs and increase the company's post-tax cash flow, they may simultaneously damage the company's reputation. In this study, brand equity is used as a proxy variable for corporate reputation, and various effective tax rates are used as proxy variables for tax burden reduction actions. The results indicate that companies with high brand equity tend to avoid tax burden reduction actions.

研究分野：税務会計

キーワード：評判 税負担削減行動 実効税率 ブランド資本

1. 研究開始当初の背景

本研究は、企業の評判(reputation)が税負担削減行動 (tax avoidance)を抑制するかどうかを検証し、企業がこれまで蓄積してきた評判が税負担削減行動を抑制し、企業が積極的に納税する、という行動を分析することを目的としている。近年、巨大多国籍企業による強引な租税回避行動が注目されており、OECD も税源浸食と利益移転(Base Erosion and Profit Shifting: BEPS)について対策を講じている。

このように企業による税負担削減行動に世間が注目する中で、企業は効率的な税務計画に基づく税引後キャッシュ・フロー最大化を目指す一方で、税負担削減行動に取り組み税コストを低下させようとするとき、企業が蓄積してきた評判の毀損が生じると考える。とりわけ、利害関係者のうち消費者は企業の税負担削減行動に対して否定的な反応を示すことが知られている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、税コストと評判コストの非線形的な関係に注目し、評判の毀損を回避するために企業が積極的に納税しているかどうか、を分析することである。具体的に研究課題を検証するため、企業が蓄積してきた評判として消費者から見たブランド資本を捉え、ブランド資本が実効税率(effective tax rates)にどのような影響を与えるのか、を分析する。

評判が企業行動に与える影響については、消費者行動論研究で蓄積されている。主要な研究として Rego and Morgan (2009)では、消費者ベースのブランド(Consumer Based Brand Equity: CBBE)が企業業績に与える影響に関する実証研究を行い、CBBE が財務業績のみならず投資家からのリスク評価にも影響を与えていることを明らかにしている。米国で利用できるブランドに関するデータベース EquiTrend を用いて、CBBE が投資家の投資行動に与える影響を検証し、株式の非システムティック・リスクや社債の格付に影響を与えていることが明らかとなった。この消費者行動研究の成果を受けて、評判と会計行動の関係を検証した研究に、Gallemore et al. (2014)や Dyreng et al. (2016)、Austin and Wilson (2017)がある。Gallemore et al. (2014)は、強引な租税回避行動として税シェルター(tax shelter)に従事した企業のリストが公表された後、公表企業は評判の毀損を回避する行動を取るかどうか、について検証している。また Dyreng et al. (2016)は、英国の NPO 団体による子会社の所在地開示制度に従わない法令遵守違反企業のリストを公開し、公表された企業の納税行動に与える影響を検証している。

そして Austin and Wilson (2017)は、税負担削減行動に対して否定的な意見を持つ利害関係者として消費者に注目し、高い構成概念妥当性をもつ評判の代理変数として消費者から見たブランド資本(CBBE)を用いて、税負担削減行動の研究を行っている。彼らは、Rego and Morgan (2009)と同様に、EquiTrend データベースを用いて評判の代理変数として CBBE を構築し、各種実効税率との関係を検証した結果、高いブランド資本をもつ企業ほど税負担削減行動を採用していないことを実証的に明らかにしている。

このように欧米では評判がもつ経済的重要性について様々な研究が蓄積されているが、日本における研究は未だ行われていない。そこで本研究は日本企業についても、高いブランド資本を有するほど評判コストが高まり、結果として積極的に納税するという税負担削減行動研究の新たな証拠を提供することができると考える。

3. 研究の方法

日本には EquiTrend のような体系的なデータベースが存在しないため、他の代理変数を検討する必要がある。そこで本研究では、消費者から見た企業のブランド資本を測定しようとした尺度として、伊藤邦雄教授と日本経済新聞社が作成した CB バリュエーターを利用する(伊藤, 2001)。CB バリュエーターの特徴は、財務業績に加えてインタビューなど定性的情報を用いて作られた包括的な企業価値尺度であり、消費者から見たブランド資本を測定しているという点と、従業員と株主、そして消費者から見たブランド資本をスコア化している点にある。

この CB バリュエーターの消費者から見た企業ブランド資本指標を用いて、消費者からのブランド資本が税負担削減行動を抑制するかどうかを検証し、ブランド資本の毀損を回避する行動を分析する。

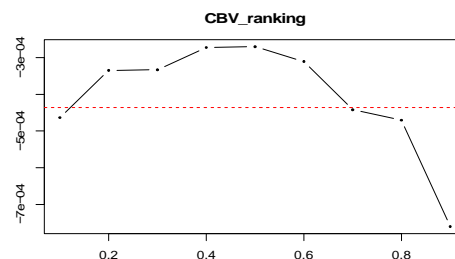
この予備調査を行った松浦 (2019)では、消費者から見たブランド資本は税負担削減行動を抑制しているという結果が部分的に得られている。しかし、現金実効税率を用いると異なる結果が得られるなど、頑健とは言えない。そこで、消費者から見た企業ブランド尺度を構築する財務指標を利用し、定性的な評価のみを回帰分析の誤差から抽出し、評判の代理変数をより洗練したものにし、研究を再検証する。Matsuura (2019)の調査により、ブランドと税負担削減行動の間には非線形の関係があることが分かっている。具体的には、ブランド資本の高さと実効税率との間には非線形の関係があり、極めて高いブランド資本を有している企業は、税負担削減行動を取

らないことが観察された。この証拠からブランド資本が極めて高い企業と低い企業は税負担削減行動を取らない可能性が、回帰係数の非線形性から示唆される。

4. 研究成果

(1) 松浦 (2021) 「消費者ブランドと税負担削減行動に関する実証研究」

本研究は、ブランド資本を蓄積している企業は、その価値の毀損を恐れ、強引な税負担削減行動を行わない、という仮説を検証している。ブランド資本と税負担削減行動との間に非線形的な関係があることを想定し、分位点回帰を用いることで、係数の比較を行っている。その結果、右図で示されているように、極めて大きなブランド資本を有しているやほとんどブランド資本が企業は、税負担削減行動を取らない傾向にあることが分かった。この結果は、Austin and Wilson (2017)と整合的である。



(2) 松浦 (2021) 「研究開発促進税制の効果と研究開発費の現状」

本研究は、近年における日本企業の研究開発活動の現状を把握し、企業の比較優位を維持・促進するために重要な研究開発活動を促進させる施策として、租税特別措置法による研究開発減税政策に焦点をあて、その効果を検証した先行研究をサーベイすることで、研究開発税額控除が研究開発活動を促進させているのかどうか、促進させているのであれば、どの程度の規模なのか、またその研究手法についての貢献と限界を整理することを目的としている。

調査の結果、科学技術研究への投資が急激に加速している中国や米国と比べて、日本は明らかに研究開発活動が停滞していることが分かる。日本の研究開発活動の大部分は企業で行われているため、企業による研究開発投資の促進が急務であると考えられる。

(3) 松浦 (2021) 「消費者ブランドと税負担削減行動に関する実証研究」

本研究は、Matsuura (2019)で行った分析を再検討し、消費者が企業に対してもっている心理的要因に注目するため、ブランド資本の代理変数であるCBバリュエーターの尺度を財務データで回帰した残差を用いることで、ブランド資本を構成する非財務的要因を抽出し、再度分析したものである。その結果、CBバリュエーターのうち消費者ベースのブランド価値が高い企業ほど税負担削減行動を取らない、という先行研究と整合的な結果が得られている。

(4) 松浦 (2022) 「ブランド資本と企業の財務的特徴」

本研究は、企業が蓄積したブランド資本が経営者による税負担削減行動を抑制するののかどうかを検証した先行研究をレビューすることで、税負担削減行動に対してブランド資本がどのような役割を果たしているのかを整理することを目的としている。税負担削減行動は企業の税引後キャッシュフローを増加させるため、企業価値を増加させると考えられるが、税コストとトレードオフの関係となるエージェンシーコストの存在により、企業は税負担削減行動をとらず、むしろ積極的に納税するという逸話的証拠がある。そこで本論文では、税負担削減行動を抑制する要因として企業が保有するブランド資本に注目し、租税負担削減行動とブランド価値の毀損という評判コストとのトレードオフ関係を検証した論文を整理した。その結果、企業が蓄積したブランド資本は、評判の毀損につながる行動を抑制することが明らかとなった。しかし、強引な税負担削減行動により失われた評判を回復させる行動は観察されておらず、評判コストの毀損と回復に税負担削減行動がどのように関連しているのかは、未解決の問題である。

(5) 鈴木・奥田・加藤・松浦 (2024) 「第5章 経営意思決定に対する税制の影響」 (鈴木他 (2024) 『税務会計研究ハンドブック』)

本書籍は、税制が企業に与えている影響を検証した事実解明的な税務会計研究の現時点における到達点を明らかにするために、先行研究をレビューしたものである。そのうち「第5章 経営意思決定に対する税制の影響」のうち、限界税率の議論を整理し、研究開発投資や組織再編において税制が意思決定に与える影響を検証した論文のサーベイを行っている。その結果、企業が直面する限界税率の違いにより、研究開発投資や組織再編に影響があることが示されている。

<引用文献>

Austin, C R. and Wilson R J. (2017) "An Examination of Reputational Costs and Tax Avoidance: Evidence from Firms with Valuable Consumer Brands, The Journal of the American Taxation Association, 39(1) 67-93.

Matsuura S. (2019) "Does brand equity constraint tax avoidance?", Proceeding of International Conference of Business, Economics and IT.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松浦総一	4. 巻 1
2. 論文標題 ブランド資本と企業の財務的特徴	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 デザイン科学研究	6. 最初と最後の頁 59-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松浦総一	4. 巻 60
2. 論文標題 研究開発促進税制の効果と研究開発投資の現状	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館経営学	6. 最初と最後の頁 1 - 19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木一水
2. 発表標題 税制が企業会計その他の企業行動に及ぼす影響に関する研究
3. 学会等名 日本会計研究学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 鈴木一水、奥田真也、米谷健司、田村威文、村上裕太郎、山田哲弘	4. 発行年 2024年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 344
3. 書名 税務会計研究ハンドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------